

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年11月14日

**【四半期会計期間】** 第55期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 菊水化学工業株式会社

**【英訳名】** KIKUSUI CHEMICAL INDUSTRIES CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 遠山 真人

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル

**【電話番号】** (052)300-2222

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 稲葉 信彦

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル

**【電話番号】** (052)300-2222

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 稲葉 信彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間		第55期 第2四半期 連結累計期間		第54期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		7,629,084		8,914,808		16,658,042
経常利益	(千円)		181,976		242,592		525,323
四半期(当期)純利益	(千円)		38,773		117,489		210,599
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		13,817		94,438		179,032
純資産額	(千円)		6,906,710		7,059,677		7,029,710
総資産額	(千円)		12,542,175		13,332,310		13,715,822
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		3.69		11.20		20.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		55.07		52.95		51.25
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		242,536		294,711		591,663
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		28,227		85,054		89,694
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		198,531		83,672		108,903
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,089,445		2,170,759		2,466,812

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間		第55期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		5.89		5.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第54期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第54期、第54期第2四半期連結累計期間、及び第55期第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日）におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、企業の生産活動の低下や個人消費の停滞が見られましたが、サプライチェーンの復旧に伴い緩やかな回復基調にあるものの、本格的な企業業績の回復には至っておらず、円相場の高止まり、海外経済の減速、節約志向の高まりによる個人消費の低迷など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、全社的なコストの見直し、製造原価の低下などの対応策を行いました。また、「下地から仕上げまで」を販売戦略の要として新規顧客獲得に向けて積極的な営業活動に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高89億14百万円と前年同四半期と比べて12億85百万円の増収を計上することができました。

また、利益面につきましては、営業利益は2億42百万円と前年同四半期と比べて69百万円の増益、経常利益は2億42百万円と前年同四半期と比べて60百万円の増益、四半期純利益は1億17百万円と前年同四半期と比べて78百万円の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (材売・工事)

材売・工事においては、東日本大震災の被災地域の日も早い復興に貢献できる様、商品の安定供給に全力を注ぐと共に、ワンストップキャンペーンやリノベーション展開を通して住宅・建築関連業者の更なる活性化に向けて活動してまいりました。その結果、材売・工事の売上高は85億67百万円と前年同四半期と比べて13億56百万円の増収なり、セグメント利益(営業利益)は2億62百万円と前年同四半期と比べて1億28百万円の増益となりました。

(セラミック)

セラミックにおいては、電機・電子部品業界向けの焼成治具の売上は堅調に推移しましたが、機構部品の受注が大きく落ち込みました。さらに前期設備投資による経費等が増加した結果、セラミックの売上高は、3億46百万円と前年同四半期と比べて71百万円の減収となり、セグメント損失(営業損失)は20百万円と前年同四半期と比べて59百万円の減益となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は133億32百万円(前連結会計年度末比3億83百万円減)となりました。

これは主として現金及び預金が2億86百万円減少、受取手形及び売掛金が93百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は62億72百万円(前連結会計年度末比4億13百万円減)となりました。

これは主として支払手形及び買掛金が1億96百万円減少、未払費用が1億7百万円減少、1年内償還予定の社債が1億60百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は70億59百万円(前連結会計年度末比29百万円増)となりました。

これは主として利益剰余金が54百万円増加、その他有価証券評価差額金が23百万円減少したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、21億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2億94百万円の資金の減少(前年同四半期は2億42百万円の資金の増加)となりました。これは主として法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは85百万円の資金の減少(前年同四半期は28百万円の資金の減少)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは83百万円の資金の増加(前年同四半期は1億98百万円の資金の減少)となりました。これは主として社債発行による収入によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億63百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,716,954	10,716,954	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	10,716,954	10,716,954		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		10,716		1,394,100		1,092,160

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社 ティー・サポート	名古屋市千種区富士見台4丁目12番地の11	1,357	12.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	521	4.86
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	520	4.86
菊水化学工業取引先持株会	名古屋市中区丸の内三丁目21番25号	505	4.71
菊水化学工業社員持株会	名古屋市中区丸の内三丁目21番25号	349	3.26
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	332	3.10
遠山 真人	名古屋市千種区	316	2.96
遠山 昌夫	名古屋市千種区	255	2.38
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98番地	174	1.62
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	162	1.51
計		4,493	41.93

(注) 当社は自己株式232,295株(2.17%)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。なお、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)が保有する当社株式2,000株は当該自己株式に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 232,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,438,000	10,438	同上
単元未満株式	普通株式 46,954		同上
発行済株式総数	10,716,954		
総株主の議決権		10,438	

(注)1 日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式2,000株は、「完全議決権株式(自己株式等)」に含めておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式295株が含まれています。



## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊水化学工業株式会社	名古屋市中区丸の内 三丁目21番25号	232,000		232,000	2.17
計		232,000		232,000	2.17

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式2,000株は、上記自己株式に含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,761,102	2,474,903
受取手形及び売掛金	4,969,223	4,875,613
商品及び製品	437,264	453,590
仕掛品	160,439	170,317
原材料及び貯蔵品	256,793	258,874
繰延税金資産	157,920	157,920
その他	212,659	236,140
貸倒引当金	14,286	13,535
流動資産合計	8,941,117	8,613,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	763,392	767,353
機械装置及び運搬具（純額）	171,417	149,826
土地	1,497,931	1,497,931
リース資産（純額）	246,098	225,001
その他（純額）	54,856	51,108
有形固定資産合計	2,733,695	2,691,221
無形固定資産		
のれん	45,711	41,020
その他	54,926	45,896
無形固定資産合計	100,638	86,916
投資その他の資産		
投資有価証券	863,473	856,551
繰延税金資産	291,071	300,689
長期預金	610,000	610,000
その他	175,836	179,454
貸倒引当金	10	6,345
投資その他の資産合計	1,940,371	1,940,348
固定資産合計	4,774,705	4,718,486
資産合計	13,715,822	13,332,310

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,571,883	2,375,272
短期借入金	1,400,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	21,664	102,170
1年内償還予定の社債	228,800	68,800
リース債務	31,181	37,985
未払法人税等	308,498	131,436
その他	909,867	763,871
流動負債合計	5,471,894	4,929,536
固定負債		
社債	171,200	316,800
長期借入金	192,145	249,339
退職給付引当金	494,637	472,684
役員退職慰労引当金	236,130	166,088
その他	120,105	138,185
固定負債合計	1,214,217	1,343,096
負債合計	6,686,111	6,272,633
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,394,100	1,394,100
資本剰余金	1,092,160	1,092,160
利益剰余金	4,674,340	4,728,919
自己株式	117,132	118,264
株主資本合計	7,043,467	7,096,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,775	38,123
その他の包括利益累計額合計	14,775	38,123
少数株主持分	1,018	885
純資産合計	7,029,710	7,059,677
負債純資産合計	13,715,822	13,332,310

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,629,084	8,914,808
売上原価	5,526,947	6,576,397
売上総利益	2,102,136	2,338,411
販売費及び一般管理費	1,928,957	2,096,113
営業利益	173,179	242,297
営業外収益		
受取利息	3,283	3,280
受取配当金	7,446	7,893
仕入割引	1,903	3,305
受取ロイヤリティー	3,703	-
受取賃貸料	1,014	5,214
その他	8,150	4,256
営業外収益合計	25,501	23,950
営業外費用		
支払利息	9,811	9,169
売上割引	4,020	4,283
社債発行費	-	5,217
減価償却費	1,302	4,190
その他	1,569	794
営業外費用合計	16,704	23,656
経常利益	181,976	242,592
特別利益		
投資有価証券売却益	1,660	-
貸倒引当金戻入額	89	-
固定資産売却益	-	3,222
特別利益合計	1,750	3,222
特別損失		
投資有価証券評価損	49,694	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,162	-
固定資産除却損	484	1,719
会員権評価損	-	1,573
特別損失合計	64,341	3,293
税金等調整前四半期純利益	119,384	242,521
法人税等	80,610	124,873
少数株主損益調整前四半期純利益	38,773	117,648
少数株主利益	-	159
四半期純利益	38,773	117,489

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	38,773	117,648
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	24,956	23,210
その他の包括利益合計	24,956	23,210
四半期包括利益	13,817	94,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,817	94,141
少数株主に係る四半期包括利益	-	296

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	119,384	242,521
減価償却費	133,432	112,427
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,459	21,952
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,119	70,042
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,413	4,650
受取利息及び受取配当金	10,729	11,174
支払利息	9,811	9,169
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	48,033	-
売上債権の増減額(は増加)	190,962	88,205
たな卸資産の増減額(は増加)	62,057	28,283
仕入債務の増減額(は減少)	98,009	196,610
その他	4,823	125,511
小計	271,934	3,398
利息及び配当金の受取額	10,940	11,040
利息の支払額	8,958	9,228
法人税等の支払額	31,379	299,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,536	294,711
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	2,040	9,853
有形固定資産の売却による収入	-	44,247
有形固定資産の取得による支出	29,281	91,589
無形固定資産の取得による支出	17,677	495
投資有価証券の取得による支出	600	25,905
投資有価証券の売却による収入	33,485	-
その他	12,113	1,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,227	85,054
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,500	50,000
長期借入れによる収入	70,000	150,000
長期借入金の返済による支出	92,200	12,300
社債の発行による収入	-	194,782
社債の償還による支出	70,000	214,400
自己株式の取得による支出	519	1,132
リース債務の返済による支出	83,877	20,369
配当金の支払額	52,434	62,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,531	83,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	322	40
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,455	296,052
現金及び現金同等物の期首残高	2,073,990	2,466,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,089,445	2,170,759

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
<p>第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	
(従業員持株会信託型ESOP)	
<p>当社は、平成23年9月5日開催の取締役会において、当社グループの従業員に対する福利厚生政策強化の一環とするとともに、従業員の業績や株価に対する意識を高め、かつ中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、当社従業員へのインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」(以下「ESOP信託」)を導入することといたしました。</p> <p>当社が「菊水化学工業社員持株会」(以下「当社持株会」)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。</p> <p>当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)における自己株式数は、以下のとおりであります。</p>	
自己株式数	234,295株
うち当社所有自己株式数	232,295株
うち信託口所有当社株式数	2,000株



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>債務保証</b> 次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行なっております。 菊水化工(上海)有限公司 16,480千円	<b>債務保証</b> 次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行なっております。 菊水化工(上海)有限公司 15,064千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬及び賞与 68,170千円 給与手当及び賞与 677,688千円 退職給付費用 21,056千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,623千円	販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬及び賞与 61,428千円 給与手当及び賞与 742,919千円 貸倒引当金繰入額 4,650千円 退職給付費用 23,562千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,179千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,393,485千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 304,039千円 現金及び現金同等物 2,089,445千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,474,903千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 304,143千円 現金及び現金同等物 2,170,759千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,434	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	41,942	4	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,909	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	41,938	4	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金8千円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	材売・工事	セラミック	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,211,093	417,990	7,629,084	7,629,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	7,211,093	417,990	7,629,084	7,629,084
セグメント利益	134,568	38,611	173,179	173,179

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益の金額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	材売・工事	セラミック	計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,567,988	346,819	8,914,808	8,914,808
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	8,567,988	346,819	8,914,808	8,914,808
セグメント利益又は損失( )	262,722	20,424	242,297	242,297

(注) 報告セグメントの利益又は損失( )の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益の金額は一致していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円69銭	11円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	38,773	117,489
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	38,773	117,489
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,486	10,484

- 注1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当第2四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均自己株式数」は、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式数を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第55期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月14日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 41,938千円

1株当たりの金額 4円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

菊水化学工業株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 和 範	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	寺 本 悟	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	浅 野 佳 史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。



## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊水化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。